

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成12年11月9日

会社名 株式会社CRC総合研究所
 コード番号 9660
 本社所在地 東京都江東区南砂二丁目7番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 財務経理部長
 氏名 能勢八紘
 決算取締役会開催日 平成12年11月9日
 中間配当支払開始日 平成12年11月29日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5634-5630
 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	17,559	(1.0)	561	(3.9)	706	(25.4)
11年9月中間期	17,390	(3.6)	540	(33.4)	562	(23.7)
12年3月期	37,794	(4.2)	1,534	(16.4)	1,595	(17.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	534	(84.9)	30	51
11年9月中間期	289	(27.1)	16	50
12年3月期	1,023	(106.3)	58	36

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 17,530,000株 11年9月中間期 17,530,000株 12年3月期 17,530,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	5	00		
11年9月中間期	5	00		
12年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	23,362	12,231	52.4	697	77
11年9月中間期	12,172	6,910	56.8	394	19
12年3月期	16,825	7,556	44.9	431	06

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 17,530,000株 11年9月中間期 17,530,000株 12年3月期 17,530,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	期 末		
	円	銭	円	銭	円 銭	
	40,500	1,700	1,100	5	00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円74銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
. 流動資産							
1. 現金及び預金	134		714		580	1,758	
2. 受取手形	200		45		154	126	
3. 売掛金	4,843		4,400		443	5,705	
4. たな卸資産	2,103		2,504		401	1,715	
5. 繰延税金資産	297		321		23	511	
6. その他	578		402		175	368	
貸倒引当金	63		73		9	72	
流動資産合計	8,093	34.6	8,316	68.3	222	10,113	60.1
. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,716		300		1,416	1,501	
(2) 土地	1,502		272		1,230	1,502	
(3) その他	614		59		554	80	
有形固定資産合計	3,833	16.4	631	5.2	3,201	3,083	18.3
2. 無形固定資産	590	2.6	410	3.4	179	416	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,816		1,453		7,363	1,428	
(2) 長期差入保証金	1,748		803		944	793	
(3) 繰延税金資産	-		-		-	724	
(4) その他	282		555		273	265	
貸倒引当金	2		-		2	-	
投資その他の資産合計	10,844	46.4	2,813	23.1	8,031	3,212	19.1
固定資産合計	15,268	65.4	3,855	31.7	11,412	6,712	39.9
資産合計	23,362	100.0	12,172	100.0	11,189	16,825	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		増 減	前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 11 年 9 月 30 日現在)			(平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
. 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2,795		2,355		439	3,006	
2. 短 期 借 入 金	1,432		200		1,232	200	
3. 1年内返済予定長期借入金	113		171		58	21	
4. 未 払 法 人 税 等	73		60		13	1,660	
5. 賞 与 引 当 金	1,078		1,113		35	1,122	
6. そ の 他	1,156		1,139		16	1,479	
流動負債合計	6,649	28.4	5,041	41.4	1,608	7,490	44.5
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	405		18		386	18	
2. 繰 延 税 金 負 債	2,418		107		2,310	-	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,553		-		1,553	-	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		94		9	113	
5. 未 払 過 去 勤 務 費 用	-		-		-	1,646	
固定負債合計	4,480	19.2	221	1.8	4,259	1,778	10.6
負債合計	11,130	47.6	5,262	43.2	5,867	9,269	55.1
(資本の部)							
. 資 本 金	1,907	8.2	1,907	15.7	-	1,907	11.3
. 資 本 準 備 金	2,693	11.5	2,693	22.1	-	2,693	16.0
. 利 益 準 備 金	203	0.9	182	1.5	20	191	1.2
. その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金	2,241		1,480		760	1,480	
2. 中間(当期)未処分利益	927		645		282	1,283	
その他の剰余金合計	3,168	13.6	2,125	17.5	1,042	2,763	16.4
. その他有価証券評価差額金	4,258	18.2	-	-	4,258	-	-
資本合計	12,231	52.4	6,910	56.8	5,321	7,556	44.9
負債資本合計	23,362	100.0	12,172	100.0	11,189	16,825	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日)		(自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日)			(自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
. 売 上 高	17,559	100.0	17,390	100.0	168	37,794	100.0
. 売 上 原 価	14,981	85.3	14,575	83.8	405	31,668	83.8
売 上 総 利 益	2,577	14.7	2,814	16.2	236	6,126	16.2
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,015	11.5	2,273	13.1	257	4,591	12.1
営 業 利 益	561	3.2	540	3.1	20	1,534	4.1
. 営 業 外 収 益	154	0.9	95	0.5	58	143	0.3
1. 受 取 利 息	1		1		0	2	
2. 受 取 配 当 金	52		43		9	48	
3. 有 価 証 券 売 却 益	-		16		16	16	
4. 有 価 証 券 賃 貸 収 入	61		-		61	-	
5. そ の 他	38		33		4	75	
. 営 業 外 費 用	9	0.1	73	0.4	63	83	0.2
1. 支 払 利 息	2		6		3	8	
2. 有 価 証 券 評 価 損	-		67		67	74	
3. そ の 他	7		0		7	0	
経 常 利 益	706	4.0	562	3.2	143	1,595	4.2
. 特 別 利 益	485	2.8	-	-	485	2,746	7.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	29		-		29	-	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	332		-		332	2,746	
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	124		-		124	-	
. 特 別 損 失	290	1.7	50	0.3	240	2,463	6.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		35		35	39	
2. 固 定 資 産 除 却 損	13		11		1	26	
3. 投 資 有 価 証 券 処 分 損	-		-		-	23	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		-		1	19	
5. リ ー ス 契 約 解 約 損	239		-		239	-	
6. 過 去 勤 務 費 用 償 却	-		-		-	1,646	
7. 不 動 産 取 得 税 等	-		-		-	348	
8. 施 設 利 用 会 員 権 評 価 損	-		-		-	278	
9. 事 務 所 原 状 復 帰 費 用	10		-		10	9	
10. 設 備 移 設 費 用	25		-		25	-	
11. 特 別 退 職 金 等	-		-		-	68	
12. ソ フ ト ウ ェ ア 費 用 一 括 償 却	-		3		3	3	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	900	5.1	512	2.9	388	1,878	5.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	92	0.5	65	0.4	27	1,719	4.5
法 人 税 等 調 整 額	273	1.6	158	0.9	115	864	2.2
中 間 (当 期) 純 利 益	534	3.0	289	1.6	245	1,023	2.7
前 期 繰 越 利 益	392		356		36	356	
中 間 配 当 額	-		-		-	87	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	8	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	927		645		282	1,283	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品 … 個別法による原価法
- 原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 … 一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(248百万円)については、当会計期間で一括処理することとしており、当中間会計期間において2分の1を特別利益として処理しております。

- 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

法人税等の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。(プログラム等準備金の積立及び取崩・圧縮記帳積立金の取崩予定の影響額を含んでおります。)

追加情報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 3 百万円減少し、経常利益は 3 百万円、税引前中間純利益は 127 百万円増加しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 71 百万円、税引前中間純利益は 71 百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、0 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この適用による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	619	496	570
2.保証債務	16	23	20
3.自己株式 (株式数)	1 (700株)	2 (1,437株)	6 (2,300株)
4.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間中期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 9	—	—

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	96	19	76
無形固定資産	59	41	86

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,967</td> <td>3,333</td> <td>2,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,486</td> <td>668</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,454</td> <td>4,002</td> <td>3,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	5,967	3,333	2,633	その他	1,486	668	818	合計	7,454	4,002	3,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,429</td> <td>4,131</td> <td>3,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,361</td> <td>628</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,791</td> <td>4,760</td> <td>4,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	7,429	4,131	3,298	その他	1,361	628	732	合計	8,791	4,760	4,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,453</td> <td>4,573</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,333</td> <td>679</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,786</td> <td>5,253</td> <td>3,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	7,453	4,573	2,879	その他	1,333	679	653	合計	8,786	5,253	3,533
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,967	3,333	2,633																																															
その他	1,486	668	818																																															
合計	7,454	4,002	3,452																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	7,429	4,131	3,298																																															
その他	1,361	628	732																																															
合計	8,791	4,760	4,031																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	7,453	4,573	2,879																																															
その他	1,333	679	653																																															
合計	8,786	5,253	3,533																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,315 1年超 2,281 合計 3,597	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,766 1年超 2,475 合計 4,241	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,637 1年超 2,084 合計 3,721																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 893 減価償却費相当額 796 支払利息相当額 88	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,040 減価償却費相当額 917 支払利息相当額 111	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,050 減価償却費相当額 1,815 支払利息相当額 204																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 19 1年超 - 合計 19 なお、全て1年更新の契約であります。																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3	3	0 (0)
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3	3	0 (0)
固定資産に属するもの			
株 式	347	500	153
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	347	500	153
合 計	350	503	152 (0)

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 ... 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

なお、()内は自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 110百万円

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、時価等の開示の対象となる為替予約取引につきましては、契約額等が少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。